

# 南海トラフ 震災死32万人

## 最悪のM9.1想定なら

### 有識者会議 浸水域「東日本」の1.8倍

南海トラフ沿いで起きるとされる巨大地震をめぐり、国の二つの有識者会議は29日、被害想定を発表した。東海地方が大きく被災する最悪クラスでは、東日本大震災の1.8倍の1015平方キロが津波で浸水。国が2003年に出した想定は13倍に及ぶ32万3千人が死亡、中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）も水につかるという。国や自治体は抜本的な震災対策の見直しを迫られることになる。

有識者会議は「最悪クラスの地震が起きる可能性は低い」とも指摘。適切な避難行動や対策をとれば、死者数を最大5分の1に減らせるとしている。

スの地震のマグニチュード(M)は9.1で、震度7が静岡県から宮崎県までの10県151市区町村、6強が21府県239市区町村。より詳細な地形データに基づいて推定した津波の高さは、20以上の地域が8都県(都は新潟などの島しょ部)に及ぶとしている。

伊勢市や宮崎市でも浸水の範囲が30平方キロを超える。浜岡原発は高さ18メートルの防壁(建設中)を想定に入れない場合、最大9メートルまで水につかるとしている。

死者や建物被害は震源の可能性がある。三重県伊勢市や宮崎市でも浸水の範囲が30平方キロを超える。浜岡原発は高さ18メートルの防壁(建設中)を想定に入れない場合、最大9メートルまで水につかるとしている。

南海トラフ地震被害 最悪クラスの想定

	九州で大きく被災した場合	四国で大きく被災した場合	近畿で大きく被災した場合	東海で大きく被災した場合
全国の死者	22万9千人	22万6千人	27万5千人	32万3千人
全国の負傷者	61万人	61万2千人	61万5千人	62万3千人
全壊と焼失建物	238万6千棟	236万4千棟	237万1千棟	238万2千棟



静岡県の駿河湾から九州東方沖まで約700キロにわたって続く深さ約4千メートルの海底のくぼみ(トラフ)。海のプレートが陸のプレートに沈みこむ境界にあたる。このトラフ沿いで東南海地震などが繰り返し発生。地震が連動して巨大地震になる可能性が指摘されている。

#### こうすれば被害を減らせる

死者 約32万3千人(最悪のケース) 冬、深夜

津波	建物倒壊	火災	その他
浸水域にいる人の... ・20%が10分で避難 ・50%が20分で避難 ・30%が津波が来るまで逃げない 場合 死者23万人	・建物の耐震化率が79% ・家具の固定が26% の場合 8万2千人	1万人	630人
全員の避難が10分後で、既存の津波避難ビルを有効活用すると 4万6千人に減少	・建物の耐震化率が100% ・家具の固定が100% にすると 1万5千人に減少	火災の初期消火の成功率を向上させると 300人に減少	

震度6弱以上の地域で  
水門や堤防の一部が機能せず  
2万3千人増加  
水門や堤防がすべて機能せず  
増加人数は未公表

### 地道な備えで減災できる

《解説》国は2003年に示した被害想定で、死者は4割の94万棟とされている。主に1707(宝永4)年に起きたマグニチュード(M)8.6の地震を参考にした想定だった。しかし、最大でM8とされた宮城県沖でM9の地震が起きた東日本大震災の教訓と、最新の地下構造の研究結果などを踏まえ、03年想定はM8.8からM9.1に上方修正。高い所でも10メートル前後の津波は20センチに達した。

仮に南海トラフで最悪クラスの地震が起きた場合、太平洋側の都市や港、工場が多く被災し、列島の機能は著しく低下する。一方で、20メートルの防潮堤をすべ

と津波の高さを改めて算出し、初めて浸水域も推計。WGは死者や建物の被害を担った。いずれも強い揺れを起す領域に応じて複数の想定を出した。

検討会などは最悪クラスの被害とは別に、地震で堤防や水門が壊れると死者は2万3千人増え、浸水の範囲や深さがより深刻になるとの想定結果も出した。

有識者会議は「過度に心配する必要はなく、正しく恐れたい」と要請。すぐに避難したり建物の耐震化を進めたりした場合、死者が6万1千人まで減るとした試算も出した。今回の想定で不安に陥るのではなく、地道な対策や訓練の積み重ねが「減災」につながることを示している。

想定は今冬までに出る経済損失の推計とともに、中央防災会議(会長・野田佳彦首相)へ送られる。いかに実効性のある対策を練り上げるか。国の防災戦略の真価が問われる。

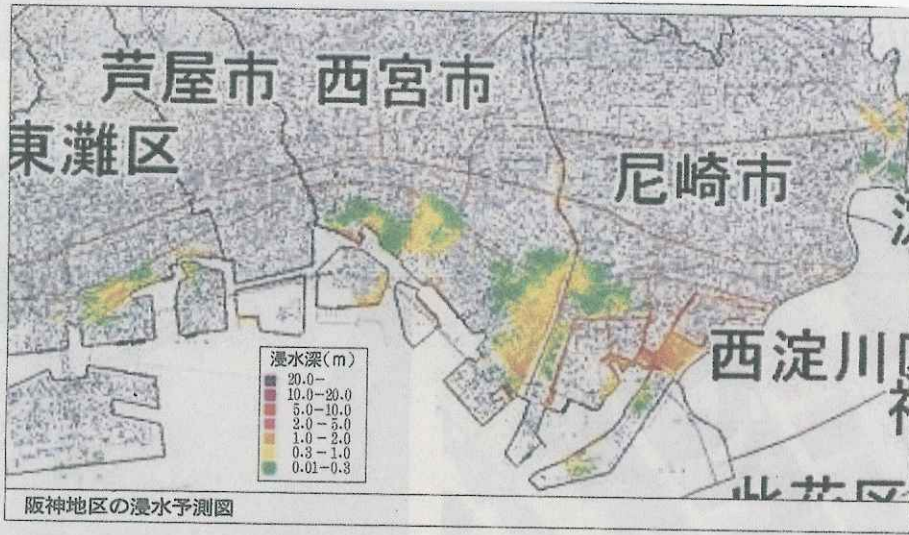
(赤井陽介)

「南海トラフ」想定

# 津波死者 県内5700人

## 尼崎・西宮・芦屋、551人

東日本大震災級のマグニチュード9.0の巨大地震が太平洋洋合の海底のくぼみ「南海トラフ」で起きると、津波による死者数は県内で最大5700人にのぼることが、29日に公表された国の被害想定で明らかになった。津波以外の建物倒壊などによるものも含めると、県内の死者数は7400人にのぼる見込み。



阪神地区の浸水予測図

### ■最大津波高と最大震度

市町村	最大津波高	津波到達時間	最大震度
神戸市	4.5m	83分	6強
尼崎市	5.5m	113分	6弱
西宮市	5.5m	111分	6弱
芦屋市	5.5m	111分	6弱
明石市	3.5m	109分	6強
加古川市	3.5m	111分	6強
高砂市	3.5m	116分	6強
播磨町	3.5m	109分	6強
姫路市	3.5m	119分	6強
相生市	3.5m	128分	6弱
たつの市	2.5m		6強
赤穂市	3.5m	126分	6弱
洲本市	6.5m	44分	7
南あわじ市	9.5m	39分	7
淡路市	4.5m	64分	6強
豊岡市			5強
西脇市			5強
三木市			6弱
川西市			6弱
三田市			5強
養父市			5強
丹波市			5強
篠山市			5強

最大津波高は満潮位を含んだ数字。小数点第1位で切り上げ。到達時間は、潮位を除いた津波そのものの高さが1分に達した時点。たつの市は1分に満たないため、国は到達時間を出していない。

東日本大震災を受け、国が昨年8月から南海地震の想定の見直しを進めてきた。マグニチュードは従来の8.7から引き上げられた。さらに、震源域については、駿河湾から九州沖合に伸びる南海トラフを五つに区分。そのうえで陸地に近い場所か沖合かでさらに分け、計10パターンの基本的な地震・津波発生モデルを想定した。

県内への影響が最も大きいのは、紀伊半島沖から四

国沖の陸側に近い部分のプレートがずれた場合だ。その場合、南あわじ市には最大9.5mの津波が到達。尼崎、西宮、芦屋の3市には最大5.5mの津波が押し寄せる。これらの予測値は、粗い地形データを使って出した3月末の1次報告の予測値と比べても大きな違いはない。また、県が昨秋から暫定的に示している2倍想定の高さを、高砂市以外は超えていない。

浸水面積は、県内で計4470ha。内訳は、南あわじ市で1090ha、西宮市

## 避難ビル指定続く各市

### 浸水予想図改訂や訓練指導

東日本大震災後、津波避難施設を指定するプロジェクトを進めている西宮市。国が示した最大津波高は「5.5m」で、暫定的に引き上げて想定していた「5.0m」から大きく変わった。2.5mからは大きく変わっておらず、市は引き続きプロジェクトを推進していく方針だ。

市は東日本大震災に相当するマグニチュード9クラスの地震を前提に、約2千haに及ぶJR神戸線以南地域で、「津波避難ビル」の指定を進めてきた。今月15日現在、鉄筋コンクリート3階建て以上の公共施設やマンションなど341棟(約23万人収容)を指定した。

震・津波発生モデルをもとに、県は今年度内に浸水予測図を作り直す。それまでの間は、県が暫定的に、従来の国の津波想定を2倍に引き上げて作った浸水予測図をもとに津波対策を進める。

県防災計画課は「(南海トラフを震源とする)南海地震の想定がようやく見直された。今回は国全体を見渡して作られたものなので、地域で対策を立てやすい詳細な浸水予測図を、県として早急に作りたい」と話している。(井石栄司)

(津波浸水予想図)の改訂。県が今後作り直す図を受けて、詳細なマップを用意する方針だ。標高0.5mの地域が3分の1を占める尼崎市。浸水面積は約420haと想定され、市全体の約8%が浸水するとみられている。西宮市同様に、民間マンションや企業など避難場所の指定に力を入れており、216施設(17万1520人収容)を確保したという。担当者は「阪神間でも特に標高が低いので、引き続き避難場所を増やしていきたい」としている。

スの地震を前提に、約2千haに及ぶJR神戸線以南地域で、「津波避難ビル」の指定を進めてきた。今月15日現在、鉄筋コンクリート3階建て以上の公共施設やマンションなど341棟(約23万人収容)を指定した。今回の発表では、津波による市の浸水被害エリアはJR以南の約730haだった。ただ、市の担当者は「地域での避難場所を増やす意味でも、今後もJR以南での避難ビル指定を続けていく」と話している。市がもう一つ対応を急ぐのが、2008年に作製された「津波ハザードマップ

所に増設したりする方針。ただ、標高が低い市南東部に高い建物が多いことや、車の交通量が多い国道43号の南から北への横断といった課題が残るといふ。(藤本久裕、森直由)